

平成28事業年度

事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

— 目 次 —

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 中小企業退職金共済制度	1
(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）	1
(3) 雇用促進融資制度	2
2. 平成 28 年度の概況	2
3. 当面の主要課題	3
(1) 退職金制度への着実な加入	3
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	3
(3) 確実な退職金支給のための取組	3
(4) 財形持家融資制度の普及・促進	4
(5) 調達等の合理化	4
II. 法人の基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	5
(4) 設立に係る根拠法	5
(5) 主務大臣（主務省所管課等）	5
(6) 組織図その他法人の概要	5
2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	6
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	6
4. 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	7
5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	7
6. 審議等機関	7
(1) 人数	8
(2) 業務内容	8
(3) 構成員の名	8
III. 財務諸表の要約	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11

4. 行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
①貸借対照表	12
②損益計算書	13
③キャッシュ・フロー計算書	14
④行政サービス実施コスト計算書	15
IV. 財務情報	16
1. 財務諸表の概要	16
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	16
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
(4) 目的積立金の申請及び取崩内容	24
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 重要な施設等の整備等の状況	25
3. 予算及び決算の概況	26
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
V. 事業の説明	27
1. 財源の内訳	27
2. 財務情報及び業務実績の説明	29
VI. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	32

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

(1) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

① 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

② 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上を図るとともに、『確実な退職金の支給』のために退職金未請求対策及び共済手帳長期未更新対策を進めています。また、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）

勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づいて発足した制度で、このうち財形持家融資制度は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、機構が、事業主等を通じて勤労者に融資する制度です。

当機構は、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、中小企業に対する情報提

供の充実等を図っています。

(3) 雇用促進融資制度

雇用促進融資制度は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する制度で、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する制度でしたが、特殊法人等整理合理化計画等により、平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されました。

当機構は、同制度に係る債権の管理回収業務を行っております。

2. 平成 28 年度の概況

当機構の事業の柱の 1 つである退職金共済事業について、その使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じた結果、機構全体として 488,274 人の加入実績となり、年度の加入目標数 431,225 人に対し約 113.2%と目標を達成しました。事業ごとにみても、中退共 370,994 人（目標達成率約 114.5%）、建退共 115,381 人（同 109.9%）、清退共 131 人（同 104.8%）、林退共 1,768 人（同 84.2%）となっており、林退共は目標数に届かなかったものの、全体としては目標を達成しております。

また、『確実な退職金の支給』という使命については、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題において、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組等を進め、確実な支給に向けた取組を進めているところです。

『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』を図るための資産運用については、各事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努めました。その結果、平成 28 年度の資産運用は、金利低下を受けて自家運用の利回りは低下しましたが、先進国の緩やかな景気回復に加え、米トランプ新政権の経済政策への期待の高まり等から、内外の株価が大きく上昇したため、委託運用で大きな収益を計上しました。（31 ページ「表 2」参照）。

これらの取組の結果、退職金共済事業については、加入促進対策の効果的な実施などにより、一定の掛金等収入を確保することができましたが、平成 28 年度における退職金共済事業の当期利益金は 56,620 百万円となり、林退共事業の累積欠損金は効率的な資産運用や経費削減により、平成 27 年度末時点の 911 百万円から 135 百万円解消し、776 百万円に減少いたしました（32 ページ「表 3」参照）。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施してまいります。

勤労者財産形成促進事業については、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、厚生労働省等関係機関と連携を深めるとともに、事業主団体等外部団体に制度の普及のための取組を委託する等により、効果的な制度の周知を図り、平成 27 年度から引き続き 18 歳以下のお子様等を扶養されている方に対する金利引き下げ特例措置を実施（451 件：約 8,904 百万円）しました。平成 28 年度の貸付決定実績については、貸付決定件数が 614 件、貸付決定金額が約 11,863 百万円と対前年度比で減少しておりますが、貸付決定のうち子育て特例措置による貸付が約 7 割を占めており、関係機関との連携をさらに密にし『財形持家融資制度の普及・促進』に努めてまいります。

なお、当期純利益 1,755 百万円を確保できたことから、積立金として整理しました。退職金共済事業、勤労者財産形成事業及び雇用促進事業の全体についてみると、平成 28 年度の当期利益金は 58,376 百万円となっております。

3. 当面の主要課題

機構は、第 3 期中期目標期間（平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間）に取り組むべき課題として定めた第 3 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

引き続き加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図ってまいります。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、「資産運用委員会」に定期的に資産運用状況を報告し、「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映いたします。

(3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組を進めてまい

ります。

建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても、被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期未更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

なお、平成28年4月から施行された中退法の一部改正に併せて住民基本台帳法等も改正されたことにより、各事業における住所把握等において住民基本台帳ネットワークシステム等の活用が可能となったことから、これらシステムも活用しながら、住所把握に努めてまいります。

(4) 財形持家融資制度の普及・促進

財形持家融資制度については、効果的な普及啓発活動により当年度貸付額の確保を図りつつ適正な貸付金利の設定等により、自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施いたします。

(5) 調達等の合理化

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度「調達等合理化計画」を策定し、同計画に基づき契約状況について点検・見直しを行い、公表してまいります。

II. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営すること及び勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的としております。(中退法第1条及び第58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ② 勤労者財産形成促進事業
- ③ 上記①及び②に掲げる事業に附帯する業務

なお、以下の業務につきましては、既に廃止されておりますが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされております。

- ① 加入事業主に対する資金の貸付業務（平成 14 年 11 月に廃止。（中退法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 164 号）附則第 5 条））
- ② 財形持家分譲融資（平成 19 年 4 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 2 号））
- ③ 財形教育融資（平成 23 年 9 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 3 号））
- ④ 雇用促進融資（平成 14 年 3 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 4 号））

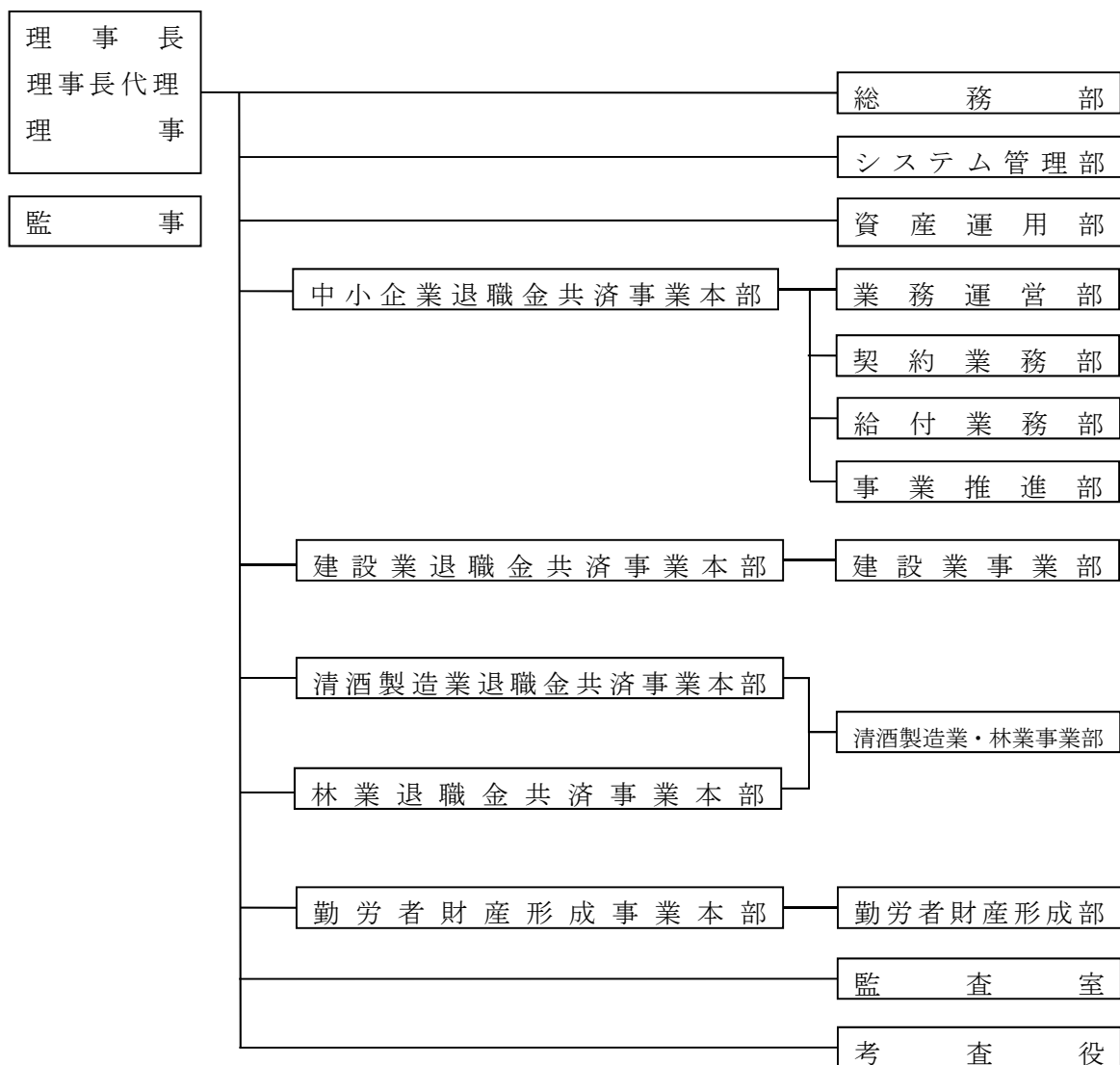
(3) 沿革

昭和 34 年	7 月	1 日	「中小企業退職金共済事業団」設立
昭和 39 年	10 月	15 日	「建設業退職金共済組合」設立
昭和 42 年	9 月	1 日	「清酒製造業退職金共済組合」設立
昭和 56 年	10 月	1 日	「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立 (「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合)
昭和 57 年	1 月	1 日	「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更 (林業退職金共済事業の開始)
平成 10 年	4 月	1 日	「勤労者退職金共済機構」設立 (「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合)
平成 15 年	10 月	1 日	「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立 (特殊法人から独立行政法人に移行)
平成 23 年	10 月	1 日	「独立行政法人雇用・能力開発機構」の解散に伴う業務移管により勤労者財産形成促進事業を開始

(4) 設立に係る根拠法
中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活課）

(6) 組織図その他法人の概要



2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	2	-	-	2
資本金合計	2	-	-	2

4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水野 正望	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		三菱製紙(株)代表取締役専務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員
理 事 (理事長代理) (常勤)	稗田 昭人	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	建退共※1 担 当	国土交通省大臣官房総括監察官
理 事 (常勤)	成田 裕紀	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	内部統制 総 務 清退共※1 林退共※1 担 当	独立行政法人勤労者退職金共済機構審 議役 厚生労働省大臣官房付 インドネシア共和国労働・移住省 (国 際派遣)
理 事 (常勤)	西川 広親	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産運用 システム 中退共※1 財 形※1 担 当	日本銀行国際局審議役
監 事 (常 勤)	稲見 弘佳	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部建設業事業 部長兼資産運用部長
監 事 (非常勤)	東 健作	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構理事 ドイツ証券(株)投資銀行本部マネー ング・ディレクター

※1事業本部長

※2監事の任期満了日は、平成29年度の財務諸表が厚生労働大臣に承認された日

5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出
向者数

常勤職員は平成 28 年度末現在 256 人（前期末比 4 人減、1.5%減）であり、平均年
齢は 40 歳（前期末 41 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人、民
間からの出向者は 2 人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 8 人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運
営委員会」を置くこととされている（中退法第 67 条）ほか、平成 27 年 10 月 1 日か
ら、退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用に関する業務の適正な運営を図るた
め、「資産運用委員会」を置くこととされています（中退法第 69 条の 2）。

【運営委員会の概要】

- (1) 人数 3業種、各20名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 ② 業務方法書の変更の審議
 ③ 通則法第30条第1項に規定する中期計画の審議
 ④ 通則法第31条第1項に規定する年度計画の審議
 ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成29年3月31日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
近藤 晴貞	川原 哲博	篠原 成行	林 眞二	佐藤 重芳	前川 收
岩田 圭剛	岩崎 成敏	大倉 治彦	新城猪之吉	中崎 和久	甲斐 若佐
千葉 嘉春	中村 満義	小西新太郎	中島 善二	齋藤 司	吉条 良明
飯塚 恒生	松井 守夫	佐浦 弘一	南部 隆保	江連比出市	松原 正和
渡邊 勇雄	才賀清二郎	本坊 松美	三宅 清嗣	酒井 茂英	日高勝三郎
吉光 武志	野村 春紀	岡本 佳郎	吉田 映治	村松 幹彦	榎本 長治
山下 晃	清水 琢三	古賀 明	江崎 俊介	青合 幹夫	岡橋 清元
奥村太加典	増永 修平	黄金井康巳	吉村 浩平	山本 陽一	佐合 隆治
岡野 益巳	奥村 洋治	廣瀬 淳一	玉那覇美佐子	前田 幸己	岩田 茂樹
井森 浩視	白石 達	山邑太左衛門		高山 康人	安樂 勝彦

【資産運用委員会の概要】

- (1) 人数 資産運用委員5人以内。
- (2) 業務内容 ① 中退法第78条第1項に規定する基本方針（資産運用の基本方針）の作成又は変更の審議
 ② 退職金共済業務に係る資産運用状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視
 ③ 上記に掲げるもののほか、資産運用業務に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成29年3月31日現在)

委員長 村上 正人
 委員長代理 臼杵 政治
 委員 江川 雅子
 委員 末永 光男
 委員 徳島 勝幸

Ⅲ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	145,129
有価証券	296,886
金銭信託	2,256,890
財形融資貸付金	435,176
財形融資資金貸付金	14,378
その他	7,384
固定資産	
有形固定資産	514
無形固定資産	769
投資その他の資産	3,023,425
投資有価証券	2,822,065
その他	201,360
資産合計	6,180,550
負債の部	
流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	88,004
一年以内返済予定の財形住宅債券	79,472
未払給付金	3,928
前受金	3,475
その他	926
固定負債	
共済契約準備金	5,216,081
支払備金	93,330
責任準備金	5,122,751
財形住宅債券	281,592
退職給付引当金	3,071
その他	1,163
負債合計	5,677,713

純資産の部	
資本金	
政府出資金	2
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
利益剰余金	502,840
その他有価証券評価差額金	1
純資産合計	502,837
負債純資産合計	6,180,550

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	516,330
業務費	
人件費	1,282
退職給付金	394,205
運用費用	400
減価償却費	3
支払備金繰入	4,835
責任準備金繰入	93,145
その他	19,422
一般管理費	
人件費	154
減価償却費	181
その他	274
財務費用	2,429
経常収益 (B)	572,424
運営費交付金収益	32
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	432,830
運用収入	120,032
その他	11,336
補助金等収益	8,075
その他	120
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	2,279
当期純利益 (E=B-A-C+D)	58,372
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	4
当期総利益 (E+F)	58,376

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	110,639
退職給付金支出	△406,984
貸付けによる支出	△9,520
人件費支出	△2,842
運営費交付金収入	32
事業収入	439,740
補助金等収入	8,191
その他収入・支出	82,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△101,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△51,484
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△42,484
V 資金期首残高 (E)	187,169
VI 資金期末残高 (F=D+E)	144,685

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	△50,240
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	516,331 △566,571
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	△0
III 引当外退職給付増加見積額	33
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	△50,207

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は一年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

財形融資貸付金： 財形持家転貸資金、財形教育資金等の貸付金

財形融資資金貸付金： 沖縄振興開発金融公庫等への貸付金

その他： 福祉施設等設置資金貸付金
(労働者住宅設置資金貸付金、福祉施設設置資金貸付金) 等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は一年以内に満期の到来しない債券等

その他： 破産更生債権等
(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)

ウ) 流動負債

一年以内返済予定の長期借入金

： 財形融資及び雇用促進融資に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金

一年以内返済予定の財形住宅債券

： 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

- 支払備金 : 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上
- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
 - ・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの
- 責任準備金 : 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上
- 財形住宅債券 : 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券以外の債券
- 退職給付引当金 : 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金
- その他 : 長期借入金 (雇用促進融資業務に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金以外の借入金) 等

オ) 資本金

- 政府出資金 : 国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

カ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

- : 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

キ) 利益剰余金 : 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

ク) その他有価証券評価差額金

- : 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券)に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益(当期総損失)を表示したものであります。

ア) 業務費

- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費
- 退職給付金 : 被共済者(加入従業員)に支給した退職金
- 運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用
- 減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

- 責任準備金繰入： 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額
その他： 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）、財形融資業務並びに雇用促進融資業務の実施に要した経費等
- イ) 一般管理費
人件費： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費
減価償却費： 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他： 雑役務費（役務の提供に対する費用）等
- ウ) 財務費用： 支払利息
- エ) 運営費交付金収益： 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- オ) 事業収益
掛金及過去勤務掛金収入
： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金
運用収入： 債券等利息、及びその他の運用収入
その他： 貸付金利息 財形融資業務及び雇用促進融資業務における貸付金利息収入等
- カ) 補助金等収益： 退職金共済事業における共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金及び雇用促進融資における支払利息補填費並びに事務費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益
- キ) その他： 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ： 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、退職金共済事業においては、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当、財形融資及び雇用促進融資においては、債務者からの回収金収入等その他、人件費支出等が該当

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

: 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

: 主に貸付金の原資としている借入金及び財形住宅債券に係る収支を表し、債券の発行による収入、債券の償還による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。)

ア) 業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ) その他の行政サービス実施コスト

: 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

ウ) 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

: 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退職給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

エ) 機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は516,330百万円と、前年度比31,044百万円減（5.7%減）となっている。これは、運用費用が400百万円と前年度比53,800百万円減（99.3%減）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は572,424百万円と、前年度比94,215百万円増（19.7%増）となっている。これは、運用収入が120,032百万円と前年度比81,081百万円増（208.2%増）となったことが主な要因であります。

(当期総損失)

上記経常損益の状況の結果、平成28年度の当期総損益は58,376百万円の利益となり（平成27年度は68,496百万円の当期総損失）、前年度比126,872百万円増となっています。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は6,180,550百万円と、前年度末比99,947百万円増となっています。これは、金銭信託が92,960百万円の増加となったことが主な要因であります。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は5,677,713百万円と、前年度末比41,578百万円増となっています。これは、共済契約準備金が97,980百万円増となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは110,639百万円と、前年度比12,033百万円の収入増(12.2%減)となっています。これは、事業収入が前年度比14,319百万円増(3.4%増)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度90,489百万円に対し△101,639百万円となっています。これは、有価証券の償還による収入が前年度比349,108百万円減(53.0%減)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△51,484百万円と、前年度比118百万円の支出減(0.2%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進事業等の債券の償還による支出が前年度比34,000百万円(26.4%減)となったことが主な要因であります。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	474,409	550,244	563,786	547,373	516,330
経常収益	726,069	733,597	754,759	478,210	572,424
当期総利益(又は当期総損失)	255,364	183,409	191,374	△68,496	58,376
資産	5,619,926	5,856,427	6,132,662	6,080,604	6,180,550
負債	5,481,333	5,534,756	5,619,661	5,636,135	5,677,713
利益剰余金(又は繰越欠損金)	138,505	321,617	512,976	444,468	502,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,261	100,422	122,585	98,606	110,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	△41,909	△55,447	90,489	△101,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,172	△61,081	△58,300	△51,603	△51,484
資金期末残高	43,406	40,839	49,677	187,169	144,685

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	404,172	478,976	491,447	473,069	431,687
経常収益	627,630	639,786	656,651	407,244	498,671
当期総利益（又は当期総損失）	227,548	160,810	165,591	△65,414	68,435
資産	4,032,502	4,294,834	4,586,408	4,571,181	4,705,830
負債	3,980,477	4,082,000	4,207,983	4,258,171	4,324,384
利益剰余金（又は繰越欠損金）	52,029	212,839	378,429	313,015	381,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,972	31,442	58,307	39,950	51,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,251	△30,534	△58,247	106,007	△103,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△90	△93	△59	△33
資金期末残高	11,219	12,037	12,004	157,903	106,340

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	62,338	64,553	67,030	69,818	81,801
経常収益	85,367	83,581	89,665	64,705	69,099
当期総利益（又は当期総損失）	23,015	19,044	22,650	△4,931	△12,105
資産	892,775	924,742	964,216	976,306	991,409
負債	811,079	824,018	840,858	857,890	885,100
利益剰余金（又は繰越欠損金）	81,697	100,725	123,359	118,417	106,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	△243	10,587	11,495	8,716	8,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912	△11,017	△1,477	△18,575	2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△29	△29	△29	△34
資金期末残高	13,700	13,242	23,231	13,343	23,941

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	329	308	278	362	207
経常収益	395	345	354	263	213
当期総利益（又は当期総損失）	64	37	77	△77	81
資産	5,308	5,172	5,064	4,839	4,742
負債	2,711	2,573	2,417	2,295	2,122
利益剰余金（又は繰越欠損金）	2,504	2,541	2,618	2,540	2,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△186	△167	△186	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	161	315	1,009	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△0
資金期末残高	330	305	453	1,276	1,195

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	2,072	1,848	1,724	2,123	1,768
経常収益	2,278	1,942	1,931	1,982	1,926
当期総利益（又は当期総損失）	204	94	207	△127	208
資産	13,824	13,788	14,039	14,343	14,710
負債	14,989	14,859	14,903	15,334	15,494
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,165	△1,071	△864	△991	△783
業務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△139	△3	90	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	918	△299	51	1,202	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	911	472	519	1,811	1,644

表6 主要な財務データの経年比較（財形勘定）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	6,557	5,095	4,051	3,639	2,859
経常収益	11,302	8,519	6,893	5,625	4,506
当期総利益（又は当期総損失）	4,374	3,424	2,842	2,026	1,755
資産	662,585	607,147	554,301	507,395	459,434
負債	660,957	602,310	546,622	497,690	447,975
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,626	4,835	7,677	9,703	11,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,115	57,733	52,505	49,585	49,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	4,780	△1,041	845	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,940	△58,849	△56,063	△49,402	△49,303
資金期末残高	8,168	11,832	7,233	8,261	8,213

表7 主要な財務データの経年比較（雇用促進融資勘定）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	679	581	472	370	264
経常収益	837	540	480	399	265
当期総利益（又は当期総損失）	158	—	8	29	2
資産	12,933	10,745	8,633	6,541	4,425
負債	11,119	8,997	6,877	4,756	2,638
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,814	1,748	1,756	1,785	1,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	891	984	447	450	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,870	△4,999	4,952	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△2,112	△2,112	△2,113	△2,113
資金期末残高	9,078	2,951	6,238	4,575	3,353

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがあります。

平成27年度決算においては、国内外株式の市場が低迷だったことから、各事業(林退共を除く)において、金銭信託の評価損が生じ、機構全体でも事業損失を計上することとなりました。（表「主要な財務データの経年比較」17ページ～20ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業利益は66,171百万円の利益となり、前年度比131,206百万円の増となっています。これは、金銭信託の評価益（85,735百万円）により、運用収入が前年度比78,140百万円の増となったこと、運用費用が前年度比53,795百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	223,643	160,645	165,235	△65,036	66,171
融資経理	2	1	1	0	0
勘定共通	△187	163	△31	△790	813
合計	223,458	160,810	165,204	△65,825	66,983

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は12,286百万円の損失となり、前年度比7,636百万円の減となっています。これは、平成28年4月に予定運用利回りを2.7%から3.0%へ引き上げ等の制度改正を行ったことから、責任準備金が前年度比28,455百万円の増額となり、責任準備金繰入額との前年度比が、12,017百万円の増となったことが主な要因であります。

また、特別給付経理の事業損益は677百万円の損失となり、前年度比472百万円の減となっています。これは、給付経理と同様に制度改正に伴い責任準備金が前年度比163百万円の増、また、退職給付金が前年度比113百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	22,302	18,566	21,894	△4,650	△12,286
融資経理	0	0	0	0	—
特別給付経理	789	521	829	△206	△677
勘定共通	△62	△59	△88	△257	260
合計	23,029	19,028	22,635	△5,112	△12,703

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は31百万円の損失となり、前年度比31百万円の増となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（45百万円）により、運用収入が前年度比21百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	70	32	59	△62	△31
融資経理	0	0	0	0	—
特別給付経理	1	0	△0	△1	△1
勘定共通	△5	4	18	△37	37
合計	66	37	77	△99	6

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は135百万円の利益となり、前年度比251百万円の増となっています。これは、給付経理の退職給付金が前年度比220百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	208	93	207	△115	135
勘定共通	△3	1	0	△25	23
合計	205	94	207	△141	159

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,703,570百万円

となり、前年度比134,775百万円の増（2.9%増）となっています。これは、投資有価証券が前年度比109,083百万円の増（5.1%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	4,029,306	4,291,879	4,583,774	4,568,795	4,703,570
融資経理	363	364	364	365	365
勘定共通	3,165	3,029	2,932	2,216	2,055
計	4,032,833	4,295,272	4,587,070	4,571,376	4,705,990
消去	△332	△438	△662	△195	△160
合計	4,032,502	4,294,834	4,586,408	4,571,181	4,705,830

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は956,953百万円と、前年度比15,806百万円の増（1.7%増）となっています。これは、金銭信託が前年度比7,028百万円の増（2.3%増）、及び投資有価証券が前年度比2,345百万円の増（0.4%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	858,008	890,079	929,035	941,146	956,953
融資経理	49	49	49	49	—
特別給付経理	33,192	33,329	33,979	33,687	33,148
勘定共通	1,820	1,827	1,455	1,740	1,457
計	893,069	925,284	964,519	976,623	991,558
消去	△294	△542	△303	△317	△149
合計	892,775	924,742	964,216	976,306	991,409

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,338百万円と、前年度比51百万円の減（1.2%減）となっています。これは、給付経理に係る有価証券が前年度比500百万円の減（71.2%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	4,810	4,691	4,607	4,389	4,338
融資経理	40	40	40	40	—
特別給付経理	316	315	310	303	294
勘定共通	155	142	132	119	131
計	5,320	5,189	5,089	4,851	4,763
消去	△12	△17	△24	△13	△21
合計	5,308	5,172	5,064	4,839	4,742

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は14,596百万円と、前年度比380百万円の増（2.7%増）となっています。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比1,745百万円の増（29.1%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付経理	13,731	13,707	13,963	14,216	14,596
勘定共通	105	91	79	128	119
計	13,835	13,798	14,042	14,344	14,715
消去	△12	△10	△3	△1	△5
合計	13,824	13,788	14,039	14,343	14,710

(4) 目的積立金の申請及び取崩内容

目的積立金の申請及び取崩

当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額4百万円は、主として前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却相当額などについて取崩したものであります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△50,207百万円（平成27年度は76,566百万円）と、前年度比126,773百万円減となっています。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境が堅調だったことから、金銭信託評価益が93,244百万円となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△246,265	△174,969	△183,485	76,575	△50,240
うち損益計算書上の費用	475,009	550,244	563,789	547,374	516,331
うち(控除)自己収入等	△721,274	△725,213	△747,274	△470,799	△566,571
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△13	0	△0	0	△0
引当外退職給付増加見積額	△375	△121	83	△10	33
機会費用	0	0	0	-	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	△162	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	△246,815	△175,089	△183,402	76,566	△50,207

(注1) 行政サービス実施コスト計算書について

当機構の行政サービス実施コストが平成24、25、26、28においてマイナスとなっていますが、これは主として共済事業の掛金収入、運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものであります。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではありません。

同様に、平成27年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として共済事業の運用収入の低迷により、損失が発生した結果によるものであります。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではありません。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 50百万円

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	766,634	704,070	748,661	711,007	756,819	698,717
運営費交付金収入	435	421	33	33	33	33
国庫補助金収入	8,814	8,585	8,865	8,401	8,865	7,842
業務収入	756,172	694,125	738,649	701,637	746,908	689,695
業務外収入他	1,213	939	1,113	937	1,013	1,148
支出	849,516	694,408	780,320	674,596	751,034	648,780
退職給付金等	517,045	438,034	473,395	415,723	448,506	402,248
業務経費	328,272	252,915	302,845	255,381	298,552	242,591
一般管理費他	4,201	3,459	4,079	3,493	3,975	3,941

区分	27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	755,301	698,107	714,661	674,850	
運営費交付金収入	33	33	32	32	
国庫補助金収入	8,339	8,080	8,191	8,093	
業務収入	745,668	688,711	705,026	664,493	新規貸付の減
業務外収入他	1,260	1,283	1,411	2,231	
支出	741,173	654,910	723,296	615,877	
退職給付金等	443,939	413,729	464,948	405,763	支給件数の減
業務経費	293,037	236,830	254,033	204,971	新規貸付の減
一般管理費他	4,197	4,351	4,314	5,143	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費及び業務経費

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、特定業種退職金共済事業における被共済者管理システムの改修や勤労者財産形成システムの再構築等の新規業務追加分を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成24年度予算額に比べて15%以上、業務経費（勤労者財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、平成24年度予算額に比べて5%以上の削減することを目標とし、予算の適正な執行を行った結果、平成28年度決算では平成24年度予算額に比し一般管理費については20.5%、業務経費については14.4%の削減となりました。

一般管理費基準額 24年度 295,788千円

業務経費基準額 24年度 5,081,381千円

(単位：千円)

区分	当中期目標期間							
	25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
一般管理費	200,559	△32.2%	192,125	△35.0%	257,875	△12.8%	235,216	△20.5%
業務経費	4,015,874	△21.0%	3,971,061	△21.0%	4,161,315	△18.1%	4,352,015	△14.4%

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、572,424百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

① 運営費交付金収益

32百万円（経常収益の0.0%）

② 補助金等収益（事務費等の補助である国庫補助金の収益）

1,508百万円（経常収益の0.3%）

③ 退職金共済事業における事業収益

559,647百万円（経常収益の97.8%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入 432,830百万円

イ) 運用収入 120,032百万円

ウ) その他の収入 6,785百万円

④ 勤労者財産形成促進事業における事業収益

4,490 百万円（経常収益の 0.8%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息 4,486 百万円

イ) その他の収入 4 百万円

⑤ 雇用促進融資事業における事業収益

61 百万円（経常収益の 0.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息 60 百万円

イ) その他の収入 0 百万円

⑥ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）

6,567 百万円（経常収益の 1.1%）

⑦ その他の収益

120 百万円（経常収益の 0.0%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機 構	中退共 勘 定	建退共 勘 定	清退共 勘 定	林退共 勘 定	財 形 勘 定	雇用促進 融資勘定
経常収益	572,425	498,671	69,099	213	1,926	4,506	265
運営費交付金収益	32	—	—	—	—	—	32
補助金等収益(事務費等)	1,508	1,096	272	19	28	—	92
事業収益	564,197	492,017	67,847	124	1,847	4,490	61
掛金及過去勤務掛金収入	432,830	378,089	53,137	70	1,534	—	—
運用収入	120,032	105,559	14,124	54	295	—	—
その他の収入	11,335	8,369	586	—	18	4,490	61
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	6,567	5,546	979	2	41	—	—
その他の収益	120	12	1	67	10	16	80

また、中退法第75条の2に基づき勤労者財産形成促進事業に必要な費用に充てるため、主務大臣の認可を受けて長期借入をし（借入金の期末残高86,400百万円）、財形住宅債券を発行しております（平成28年度47,100百万円、期末残高361,300百万円）。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 退職金共済事業

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものであります。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みとなっています。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成 28 年度 1,416 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理）からの受入（平成 28 年度 5,900 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 28 年度 432,830 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 28 年度 6,567 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）421 百万円及び業務費 512,847 百万円が主たるものです。

(2) 勤労者財産形成促進事業

勤労者財産形成促進事業は、勤労者の計画的な財産形成を国と事業主が支援することにより促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした勤労者財産形成促進制度における事業であり、当機構は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、事業主等を通じて勤労者に融資する財形持家融資制度の事業運営に当たっています。

事業の財源は、事務費及び事業費については財形貯蓄の集積資金で、財形貯蓄取扱機関から調達した資金（平成 28 年度 133,500 百万円）及び利用者からの回収元利金（平成 28 年度 62,019 百万円）となっています。事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 2,239 百万円、一般管理費及び業務費 620 百万円となっています。

(3) 雇用促進融資事業

雇用促進融資事業は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する雇用促進融資制度における事業であり、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する事業として発足したのですが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されており、現在は債権の管理回収業務を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 28 年度 32 百万円）の受入であり、事業費については、補助金（平成 28 年度 92 百万円）と利用者からの回収元利金収入（平成 28 年度 1,034 百万円）となっています。

事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 184 百万円、一般管理費及び業務費 80 百万円となっています。

なお、機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないこととされています（中退法第 7 4 条第 1 項及び附則第 2 条第 2 項）。

- ① 一般の中小企業退職金共済業務
- ② それぞれの特定業種退職金共済業務
- ③ 勤労者財産形成促進業務
- ④ 雇用促進融資業務

当機構の事業内容は、

(1) 退職金共済事業

①関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。平成 28 年度における加入実績数は、「平成 28 事業年度計画」で定めた加入目標数 431,225 人に対し、488,274 人となっています。（表 1）

また、平成 28 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっています。

②予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用しています。

その結果、平成 28 年度の資産運用は、金利低下を受けて自家運用の利回りは低下しましたが、先進国の緩やかな景気回復に加え、米トランプ新政権の経済政策への期待の高まり等から、内外の株価が大きく上昇したため、委託運用で大きな収益を計上しました。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしています。（表 3）

③28年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は316,608件となっており、支給金額は402,541百万円となっています。（表4）

（2）勤労者財産形成促進事業

①外部委託の活用及び関係機関との連携等により、制度の周知を図っています。平成28年度における財形融資及び財形融資資金の貸付額は9,520百万円、回収額は57,272百万円となっており、平成29年3月末残高は449,657百万円となっています。

②当期利益として1,755百万円を計上しました。

（3）雇用促進融資事業

債務者及び抵当物件にかかる情報収集及び現状把握等の債権の管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等に努める等の債権の回収・処理を行うことで、財政投融资へ約定通りの償還を行いました。

償還額：元金 2,112百万円

利息 196百万円

（表1）28年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	431,225人	324,000人	105,000人	125人	2,100人
加入実績②	488,274人	370,994人	115,381人	131人	1,768人
達成率②／①	113.2%	114.5%	109.9%	104.8%	84.2%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

（表2）28年度資産運用状況

（単位：百万円）

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	4,703,570	956,953	33,148	4,338	294	14,596
運用収入	105,559	13,773	350	54	1	295
運用費用	346	49	5	—	—	—
当期純利益（△損失）	66,170	△12,286	△678	△31	△1	135
決算運用利回り	2.30%	1.46%	1.04%	1.24%	0.23%	2.10%

（注）単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位: 百万円)

	林退共事業
承継額①	2,137
15年度下期	1,770
16年度	1,650
17年度	1,436
18年度	1,396
19年度	1,357
20年度	1,495
21年度	1,401
22年度	1,409
23年度	1,304
24年度	1,096
25年度	1,003
26年度	796
27年度	911
28年度②	776
承継時からの解消額 ① - ②	1,361

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 28年度退職金支給件数及び支給金額 (単位: 百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	316,608件	259,867件	55,213件	149件	1,379件
支給金額	402,541	351,686	49,367	161	1,327

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況(別添のとおり)

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	468,004	475,947	7,943		0	0	△ 0	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	6,665	6,567	△ 98		—	—	—	
業務収入	459,939	467,153	7,215		0	0	△ 0	
掛金等収入	430,059	438,903	8,844		—	—	—	
運用収入等	29,879	28,250	△ 1,629		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	5	39	34	過年度支給の退職金等の取消	0	0	△ 0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	323	576	254	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	996	1,514	518	受入件数の増	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△ 1		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	75	97	21	受入件数の増	—	—	—	
支 出	473,723	415,132	△ 58,591		0	0	△ 0	
退職給付金等	463,432	404,418	△ 59,014	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	2,875	2,821	△ 55		0	0	△ 0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	2,875	2,821	△ 55		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	6,021	5,705	△ 315		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1,064	1,605	541	差額給付金引継による増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	320	565	245	繰入単価の増	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△ 1		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	10	18	8	繰入件数の増	—	—	—	

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	特別給付経理				財形勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	840	799	△ 42		243,976	195,533	△ 48,443	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		—	—	—	
業務収入	840	799	△ 42		243,965	195,529	△ 48,436	
掛金等収入	707	671	△ 36		—	—	—	
運用収入等	133	127	△ 6		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		243,965	195,529	△ 48,436	新規貸付の減
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	0	0	0		10	4	△ 6	余剰金運用益の減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,752	1,552	△ 200		243,993	195,304	△ 48,690	
退職給付金等	1,517	1,345	△ 171	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	18	12	△ 7		243,621	194,973	△ 48,648	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	18	12	△ 7	生命保険事務費の減	—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		243,621	194,973	△ 48,648	新規貸付の減
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		162	88	△ 73	経費節減による減
人件費	—	—	—		210	242	32	退職手当支給による増
業務経理へ繰入	217	195	△ 22	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	雇用促進融資勘定				勘定共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	425	1,154	730		7,654	7,316	△ 338	
運営費交付金収入	32	32	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		6,238	5,900	△ 338	
国庫補助金収入	111	111	—		1,416	1,416	—	
業務収入	282	1,012	730		0	0	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		0	0	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	282	1,012	730	回収金収入の増	—	—	—	
業務外収入	—	—	—		0	0	0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	2,411	2,388	△ 23		7,654	7,402	△ 252	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	2,378	2,360	△ 18		5,140	4,805	△ 334	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,140	4,805	△ 334	
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	2,378	2,360	△ 18	債権保全費の減	—	—	—	
一般管理費	14	10	△ 5	経費節減による減	84	235	152	システム設置費用による増
人件費	18	18	0		2,430	2,361	△ 69	
業務経理へ繰入	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	△ 6,238	△ 5,900	338		714,661	674,850	△ 39,812	
運営費交付金収入	—	—	—		32	32	—	
給付経理より受入	△ 6,238	△ 5,900	338		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		8,191	8,093	△ 98	
業務収入	—	—	—		705,026	664,493	△ 40,534	
掛金等収入	—	—	—		430,767	439,575	8,808	
運用収入等	—	—	—		30,013	28,378	△ 1,635	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の 評価益が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		243,965	195,529	△ 48,436	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		282	1,012	730	
業務外収入	—	—	—		16	43	27	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		323	576	254	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		996	1,514	518	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	0	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		75	97	21	
支 出	△ 6,238	△ 5,900	338		723,296	615,877	△ 107,419	
退職給付金等	—	—	—		464,948	405,763	△ 59,185	
業務経費	—	—	—		254,033	204,971	△ 49,062	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		5,140	4,805	△ 334	
運用費用等	—	—	—		2,894	2,832	△ 61	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		243,621	194,973	△ 48,648	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		2,378	2,360	△ 18	
一般管理費	—	—	—		260	333	73	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	—	—	—		2,659	2,621	△ 37	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用 の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手 当金が含まれております
業務経理へ繰入	△ 6,238	△ 5,900	338		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1,064	1,605	541	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		320	565	245	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1	—	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		10	18	8	